



2025年3月31日

#### 広兼産業株式会社に対する 「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、広兼産業株式会社(本社:広島県廿日市市、 代表取締役 広兼 昌之)に対して「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたので、 下記のとおりお知らせいたします。

記

#### **1. 案件概要** (「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください)

融資実行日	2025年3月31日
融資金額	8 千 5 百万円
融資期間	10年
SPT	
(サステナビリティ・	CO2 排出量の削減
パフォーマンス・ターゲット)	
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性および SPT の合理性について、 ひろぎんエリアデザイン株式会社からセカンドオピニオン【別紙 2】を取得して おります。

#### 2. 企業概要

· - · · · · ·					
会 社 名	広兼産業株式会社				
所 在 地	広島県廿日市市吉和 326				
代表取締役	広兼 昌之				
業種	産業廃棄物処理業				
事業内容等	廃タイヤの収集運搬及び処理業				

以上

# 

#### 広島銀行では、SDGSへの取組みを強化しております。

【SDGs (<u>Sustainable Development Goals</u>) 持続可能な開発目標)】 2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。 持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

#### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行

営業企画部 法人企画室

Tel (082) 247-5151 (代表)

#### 「〈ひろぎん〉サステナブルローン」について

#### ○特長

・環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「〈ひろぎん〉サステナブルローン」※を 策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の 2 商品をご用意し、ニーズに 応じてご利用いただけます。

サステナビリティ・	・ESG・SDGs に関する目標を設定いただき、達成した場合に金利引下げを 実施				
リンク・ローン	・設定いただく目標等にかかる外部レビューと年 1 回のレポーティングが必要				
グリーンローン	・国際原則や政府指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが 対象				
	・年 1 回のレポーティングが必要				

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外 公表をご支援します。

#### ○商品概要

<b>立</b> 口力	〈ひろぎん〉サステナブルローン						
商品名	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン					
取扱店							
	以下のすべてを満たす法人のお客さま						
対象となる方	・ESG や SDGs に関する目標設定を 行うこと	・グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・年 1 回のレポーティングを実施					
	・外部レビュー <sup>※</sup> 、年1回のレポーティング (銀行への進捗状況報告)を実施						
	※原則ひろぎんエリアデザインにより実施						
お使いみち	運転資金·設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金					
ご融資金額	50 百万円以上						
ご融資期間	2 年以上(固定金利は 10 年以内)	1年以上(固定金利は10年以内)					
	当行所定の金利						
ご融資利率	目標達成の場合、金利引下げ※実施 ※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部 を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます	_					
ご融資形式	証書貸付·当座貸越	証書貸付					
ご返済方法 担保・保証人	当行所定の審査によります						
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります						

# セカンドオピニオン

# 広兼産業株式会社 〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン

発行日:2025年3月31日

発行者:ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と広兼産業株式会社(以下、「借入人」という)の間のサステナビリティ・リンク・ローン(以下、「本ローン」)について、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

#### 1. 借入人とサステナビリティ

#### (1)会社概要

借入人は、広島県廿日市市に本社を置き、廃タイヤの収集運搬及び中間処理を専門に行う事業者である。3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進と適正処理を重視し、資源循環型社会の形成を目指している。

廃タイヤのリサイクル方法の代表的なものとして、①廃タイヤを加工してゴムシートや道路舗装材等の製品に変える「マテリアルリサイクル」、②程度の良い廃タイヤを加工して更生タイヤとして再利用する「リユースリサイクル」、③廃タイヤを燃やして燃料源として利用する「サーマルリサイクル」があり、借入人はこれらすべてのリサイクルに対応している。

タイヤ粉砕機



タイヤ切断機



タイヤ分離機



(資料) 借入人HP

企業名	広兼産業株式会社
代表者	代表取締役 広兼 昌之
所在地	広島県廿日市市吉和326
創業	1980年10月
資本金	1,400万円
従業員数	14名(2025年3月時点)
保有設備	運搬車両(15トン車3台ほか)、タイヤ切断機(LTC-16型2基ほか)、 タイヤ破砕機(TCM-500型1基)、タイヤ分離機(SLM-0415K型1基)、 タイヤ粉砕機(TGM-0122K型1基)、タイヤビート抜機(BP-60型2台)

#### (2) サステナビリティ

借入人は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の理念に賛同し、SDGsの達成に向 けて積極的に活動している。



# 広兼産業株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、 積極的な取組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

> 2025年1月17日 広兼産業株式会社 代表取締役 広兼 昌之

# 当社のSDGsへの貢献

#### 循環型社会への貢献

廃タイヤの収集運搬と中間処理を行う事業者として、 「適正処理」を強力に推進し、循環型社会の実現に 貢献してまいります。

#### 【主な取組み】

- ・処理能力80%/日 カット・チップ・粉砕のすべてに対応
- ・廃タイヤの3つのリサイクル(マテリアル・サーマル・ リユース) の推進



#### 環境への配慮

事業活動に伴う環境負荷の低減に向けて、省エネ・ 省資源に努め、未来ある地球を次世代につないで まいります。

#### 【主な取組み】

- ISO14001取得と環境方針策定・ホームページでの関示
- 事務所内全期明のLED化
- · PEFC形態証のコピー用紙の使用



#### 公正な事業慣行

法令順守のもと、公正公平で正確・誠実な企業活動を 行い、偏用・責任・透明性の3つの観点で、お客様の ご安心を約束します。

- ブライバシーポリシーの頻定とホームページでの関示
- ・廃タイヤの収集から作業工程、最終処分先までの関示



#### 地域社会への貢献

地域活性化につながるコミュニティやイベントに 積極的に参加し、持続可能な地域社会の実現に 質献してまいります。

#### (主な取組み)

- 地元人材の積極採用
- ・地元イベント等への寄付(神楽共演大会、消防団 後援会、吉和夏祭り、けん玉ワールドカップ等)







#### SDGsとは

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。持続可能な社会 をつくるために、世界が格える問題を17の目標と169のターゲットに整理した もの(2015年9月に国連で解釈)。2030年までに、政府、企業、地域社会の あらゆる人が、SDCatを開発するための秘密を担っている。

# **/ ひろぎんエリアデザイン**

#### 2. KPIの選定

#### (1) KPIの概要

借入人は、KPIとして「CO2排出量」を選定した。

CO2排出量とは、ここでは借入人の事業活動に関連したCO2の排出量のことをいい、燃料・電気・熱の使用量に排出計数を乗じること等で、その排出量を算定するものである。

#### (2) KPIの重要性

本KPIは、2020年以降の温室効果ガス排出削減等の国際的な枠組みを定めたパリ協定や、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において「2030年度における我が国の温室効果ガスの排出を、2013年度比で46%削減を目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」とする我が国の政策目標に貢献するものであり、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

#### (3)経営方針とKPIの関係

借入人は、前述したSDGsへの取組で「環境への配慮」をテーマに掲げ、ISO14001取得と環境方針策定・ホームページでの開示のほか、事務所内全照明のLED化等に取り組む方針を明確にしている。こうした取組を鑑み、本KPIは借入人が掲げているサステナビリティ経営に合致したものであるといえる。

### (4)KPIの有意義性

気候変動問題は、継続的な温室効果ガスの排出により、人々や生態系にとって深刻で広範囲にわたる不可逆的な影響を生じる可能性が高まるといわれている。

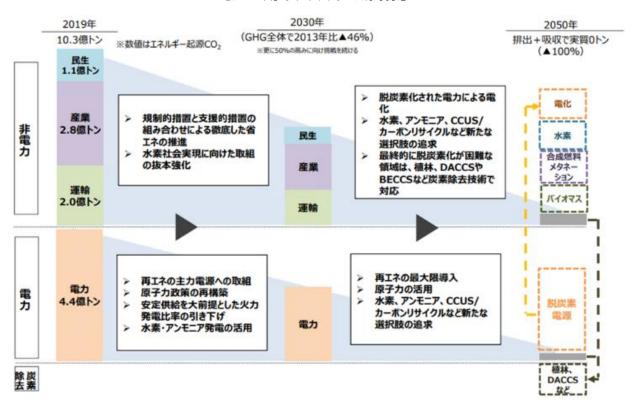
この問題に対処するため、国際的には2015年のCOP21においてパリ協定が採択され、世界共通の長期気温目標として、世界の平均気温の上昇を産業革命以前と比較して2°Cより十分低く保ち、1.5°C以内に抑えることや、その目標を達成するため今世紀後半の温室効果ガスの人為的な排出と吸収を均衡することが言及された。

我が国においては、2020年10月の臨時国会において、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、さらに2021年4月の地球温暖化対策推進本部において、「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」こととされている。しかしながら、これらの削減目標の実現は決して容易なものでなく、すべての社会経済活動において脱炭素を主要課題の一つとして位置づけ、持続可能で強靭な社会経済システムへの転換を進めることが不可欠であるとして、2021年10月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、この計画の中で2030年度におけるガス別その他の区分ごとの目標・目安が定められている(次頁参照)。

以上のことから、借入人が設定した本KPIは、地球温暖化における脱炭素に向けた国内外の政策及び企業の動向に合致するものであり、有意義なものであるといえる。

# <sup>^</sup>ひろぎんエリアデザイン

#### 【温室効果ガスの削減目標】



(資料)経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(概要資料)」より抜粋

温室効果ガス排出量 ・吸収量 (単位:億t-CO2)			2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標 ▲26%	
			14.08	7.60	<b>▲</b> 46%		
エネルギー起源CO2		起源CO <sub>2</sub>	12.35 6.77		▲45%	▲25%	
		産業	4.63	2.89	▲38%	▲ 7%	
	部門別	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%	
		家庭	2.08	0.70	<b>▲</b> 66%	▲39%	
		運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%	
		エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%	
非工程	非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O		1.34	1.15 ▲14%		▲8%	
HFC	HFC等 4 ガス(フロン類)		0.39	0.22	▲44%	▲25%	
吸収	吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )	
二国	間クレ	・ジット制度(JCM)		での累積で1億t-CO₂程度の いて獲得したクレジットを我力		-	

(資料) 令和3年10月22日閣議決定「地球温暖化対策計画 概要」より抜粋



本ローンのSPT設定については、以下の(1)から(3)の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価する。

#### (1) SPTの概要

借入人は、KPIとして設定した「CO2排出量」について、SBT\*に基づく削減目標として、2025年9月期から2034年9月期にかけて下表のとおりSPTとして設定した。

#### 【借入人のSPT】

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	9月期実績	9月期									
CO2排出量 (t)	440.20	413.79	387.37	360.96	334.55	308.14	281.73	255.32	228.90	202.49	176.08

※ SBT(Science Based Targets)とは、2015年にCOP21で採択されたパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことで、CDP、UNGC(国連グローバルコンパクト)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4つの機関が共同で事務局を務めるSBTiが運営している。

#### 【SBTが削減対象とする排出量】

- サプライチェーン排出量(事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量)の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量



Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

(資料)環境省「SBT(Science Based Targets)について」より抜粋

#### (2) SPTの野心性

借入人は、省エネ設備への更新やハイブリッド車等の環境配慮型車両への更新、カーボンオフセットの購入等を通じて、2024年9月期のCO2排出量を基準として、2030年度(2031年9月期)にScope1・2排出量を42%削減(以降も毎年26.41t削減)するSBTに基づく削減目標を設定している。

以上より、国際基準に合致する目標設定であることから野心的であるといえる。

#### (3)SPTの適切性

SPTの適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインからセカンドオピニオンを取得している。

# **/ ひろぎんエリアデザイン**

#### 4. ローンの特性

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- (1) 借入人は貸付人に取組についての進捗状況を書面にて報告すること。
- (2) SPTの目標数値を達成すること。
- (1) が遵守されている場合、(2) が未達でも、スプレッドは変わらない。(1) が遵守され(2) が達成される場合、スプレッドは縮小されるように設計されている。よって、貸出条件とSPTは連動しているといえる。

#### 5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則 に適合しているといえる。

#### (1)貸付人への報告

借入人は、SPTの達成状況を書面にて貸付人に提出する予定である。これにより貸付人は SPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

#### (2)一般開示

借入人は、今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを、貸付人のウェブサイトで表明することを企図している。SPTに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

#### 6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1.借入人とサステナビリティ」、「2. KPIの選定」、「3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)の設定」、「4. ローンの特性」、「5. レポーティング」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及びSPTとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認の上、セカンドオピニオンを作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。

# ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031

広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016

# /ひろぎんエリアデザイン

## 留意事項

#### 1. ひろぎんエリアデザインの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的 損害については、一切責任を負いません。

#### 2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人及びひろぎんグループ 企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引 等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務 を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

#### 3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等をすることは禁止されています。